

## 第10回 大都市の就業構造(1)——郊外化と脱工業化

### 1. 三大都市圏の都市化と工業化:1955-65

戦後の三大都市圏の成長は、製造業主導によるものであった。工業化による労働力の集中が都市化の要因となった。

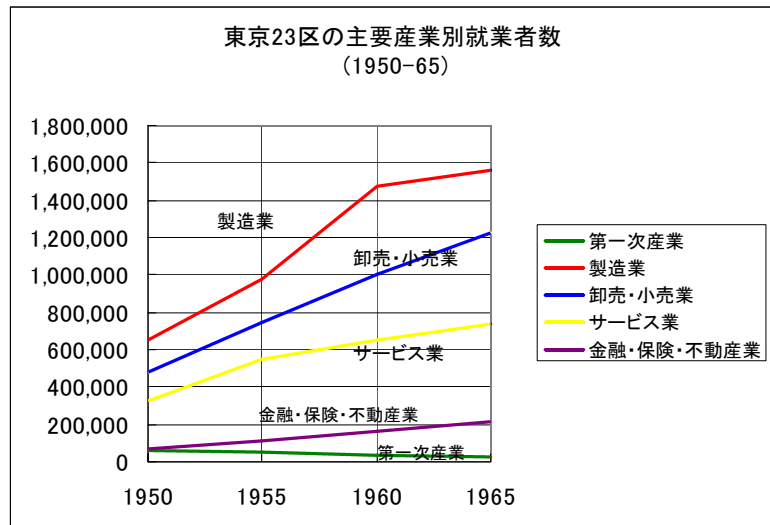
#### ●東京 23 区

##### 主要産業別就業者数

1955-65 年の東京 23 区の人口増は、工業化による労働力の集中によるもの。

1960 年まで、製造業従事者が急増。構成比では、1965 年が最高の 37.1 %。絶対数では、1965 年が東京 23 区で製造業従事者が最も多かった。

②続いて卸売・小売業とサービス業が伸長。



資料：国勢調査

構成比	第一次産業	製造業	卸売・小売業	サービス業	金融・保険・不動産業	就業人口
1950	2.8	32.0	23.7	16.1	3.2	100.0
1955	1.7	33.2	25.4	18.6	3.9	100.0
1960	1.0	37.1	25.2	16.5	4.0	100.0
1965	0.6	34.4	26.8	16.1	4.7	100.0

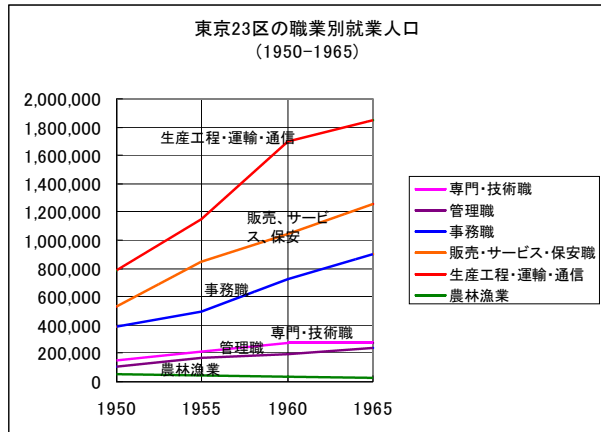
  

増加率	第一次産業	製造業	卸売・小売業	サービス業	金融・保険・不動産業	就業人口
1950-55	-11.7	50.1	54.9	67.2	75.7	44.7
1955-60	-23.0	51.5	34.8	20.2	38.3	35.6
1960-65	-27.3	6.0	21.8	12.0	35.7	14.5

職業別就業者数

1960年までブルーカラー労働者（「生産工程・労務・運輸・通信」）が急増。構成比 42.8%。絶対数では、1965年が最高。

サービス労働者（販売・サービス・保安）も増加。事務職などのホワイトカラー労働者も次第に増大。



資料：国勢調査

構成比	専門・技術	管理	事務	販売・サービス・保安	運輸・通信・生産工程・労務	農林漁業	就業人口
1950	7.6	5.2	19.3	26.1	38.8	2.7	100.0
1955	7.4	5.8	17.0	29.1	39.2	1.6	100.0
1960	6.9	4.8	18.2	26.3	42.8	0.9	100.0
1965	6.0	5.3	19.7	27.6	40.7	0.5	100.0

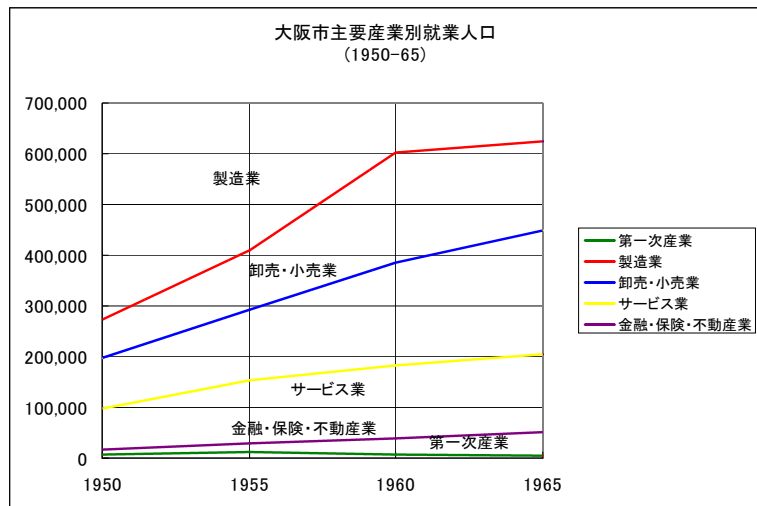
  

増加率	専門・技術	管理	事務	販売・サービス・保安	運輸・通信・生産工程・労務	農林漁業	就業人口
1950-55	39.5	61.0	27.4	60.9	46.1	-13.4	44.7
1955-60	27.9	13.9	45.1	22.5	48.1	-23.1	35.6
1960-65	-0.2	26.4	24.3	20.4	8.8	-32.7	14.5

●大阪市

産業別就業者数

東京 23 区と同様、1960年まで製造業従事者数が急増。1960年の構成比は、41.9%で、東京を上回る。全体数では、1965年に 62 万人を超え、製造業従事者が最も多い時代を迎える。



資料：国勢調査

構成比	第一次産業	製造業	卸売・小売業	サービス業	金融・保険・不動産業	就業人口
1950	1.1	36.9	26.5	13.1	2.3	100.0
1955	1.1	38.6	27.7	14.4	2.7	100.0
1960	0.5	41.9	26.8	12.8	2.8	100.0
1965	0.4	39.0	28.0	12.8	3.2	100.0

増加率	第一次産業	製造業	卸売・小売業	サービス業	金融・保険・不動産業	就業人口
1950-55	34.9	49.7	49.7	57.0	74.0	43.1
1955-60	-30.1	47.3	31.3	20.5	35.8	35.7
1960-65	-26.1	3.4	16.3	11.3	31.3	11.3

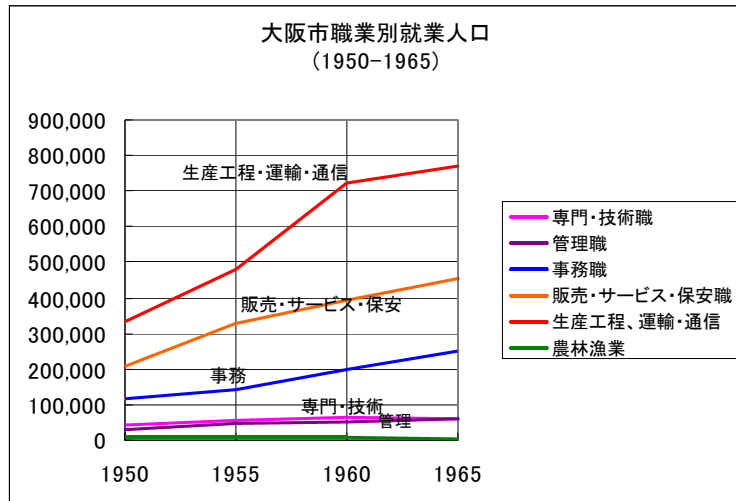
卸売・小売業、サービス業も順調に増加。卸売・小売業の構成比は東京 23 区より多い。サービス業は、東京 23 区を下回っている。農業従事者の「増大」は 1955 年の周辺地域合併によるもの。

職業別就業者数

東京 23 区と同様にブルーカラー労働者（「生産工程・運輸・通信」）が 1960 年まで急増。構成比は東京 23 区を上回っていた。大阪市の労働力の約半数がブルーカラー労働者であった。

「販売・サービス・保安」職（サービス労働者）の伸び率は、東京 23 区を下回っていたが、構成比は若干上回っていた。

「事務職」（一般ホワイトカラー労働者）は、構成比、伸び率ともに東京 23 区をやや下回る。大阪市内にホワイトカラーの住宅地が少ないことと関連しているかもしれない。



資料：国勢調査

構成比	専門・技術	管理	事務	販売・サービス・保安	運輸・通信・生産工程・労務	農林漁業	就業人口
1950	5.6	3.9	15.8	28.2	45.2	1.1	100.0
1955	5.2	4.3	13.3	31.0	45.2	1.0	100.0
1960	4.5	3.6	13.9	27.2	50.3	0.5	100.0
1965	3.9	3.7	15.5	28.5	48.0	0.3	100.0

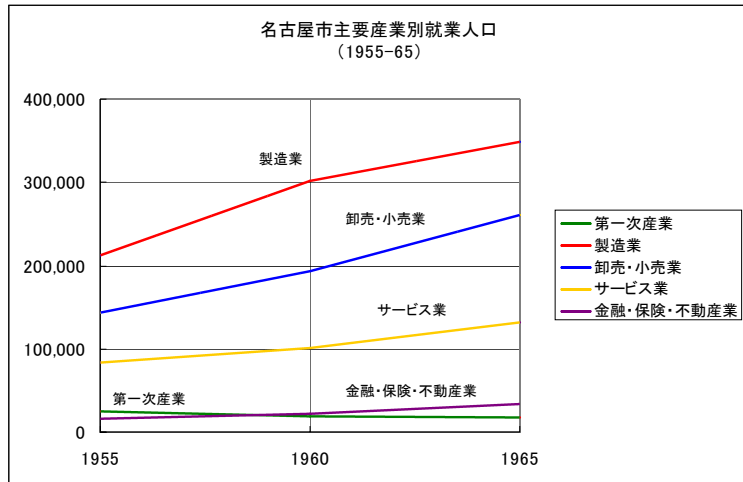
  

増加率	専門・技術	管理	事務	販売・サービス・保安	運輸・通信・生産工程・労務	農林漁業	就業人口
1950-55	32.6	60.3	21.0	57.0	43.2	36.0	43.1
1955-60	17.4	11.3	41.3	19.3	51.0	-31.7	35.7
1960-65	-2.2	16.0	24.5	16.4	6.1	-27.7	11.3

●名古屋市

名古屋市でも、1960年まで製造業従事者が急増。構成比は39.2%に。構成比は、東京よりも多く、大阪よりは少ない。絶対数では、名古屋でも1965年が最高。

卸売・小売業やサービス業も伸展。卸売・小売業の構成比は、東京とほぼ同じ。



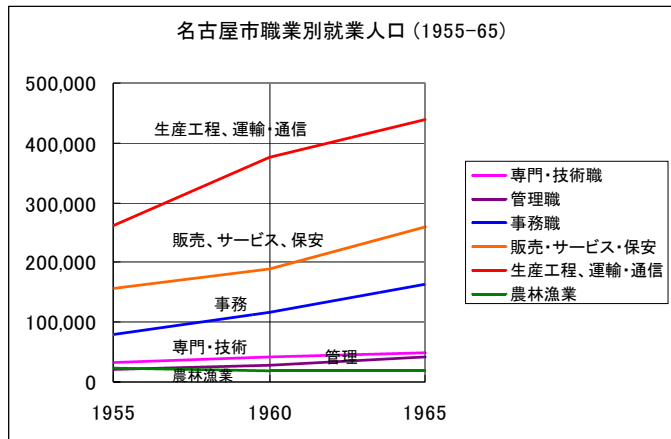
資料：国勢調査

構成比	第1次産業	製造業	卸売・小売業	サービス業	金融・保険・不動産業	就業人口
1955	4.3	37.0	24.9	14.6	2.8	100.0
1960	2.4	39.2	25.1	13.1	2.9	100.0
1965	1.8	36.0	26.8	13.5	3.4	100.0
増加率	第1次産業	製造業	卸売・小売業	サービス業	金融・保険・不動産業	就業人口
1955-60	-23.8	42.1	35.4	20.9	39.6	34.2
1960-65	-4.8	15.6	34.3	29.9	49.7	26.0

職業別就業人口

1965年までブルーカラー労働者が急増。1960年の構成比は、48.8%。

つづいて、サービス労働者（「販売、サービス、保安」）と一般ホワイトカラー労働者（「事務」）が増加。



資料：国勢調査

構成比	専門・技術	管理	事務	販売・サービス・保安	運輸・通信・生産工程・労務	農林漁業	就業人口
1955	5.6	3.6	13.9	27.2	45.4	4.3	100.0
1960	5.4	3.6	15.1	24.7	48.8	2.4	100.0
1965	5.2	4.3	16.8	26.6	45.3	1.8	100.0
増加率	専門・技術	管理	事務	販売・サービス・保安	運輸・通信・生産工程・労務	農林漁業	就業人口
1955-60	28.6	34.2	45.7	21.7	44.1	-22.9	34.2
1960-65	20.9	51.5	40.2	35.8	16.9	-5.8	26.0

## 2. 三大都市圏の郊外化とサービス経済化:1965-1985

### ●量産工場の移転

1965 年以降、三大都市圏の中心都市は、製造業従事者が減少し、それゆえブルーカラー労働者も減少した。それは、中心都市が過密で狭隘になったため、量産工場を郊外あるいは地方都市に移転せざるを得なかったためである。

### ●工場と人口の分散政策

過密・過疎問題への対応策として、政府は 1959 年「首都圏工場等制限法」、1964 年「近畿圏工場等制限法」を制定する一方、1962 年に全国総合開発計画（「全総」）を策定し、工場の分散化をとおして、人口の分散を図る政策体系を整備した。また、あわせて 1962 年には、「新産業都市開発促進法」が制定され、全国 15 地域が新産業都市に指定された（この法律は 2001 年に廃止、ふたつの「工場等制限法」は 2002 年廃止）。

### ●新産業都市の結末

新産業都市では、工業用地が造成されたが、工場の誘致に成功したところ（たとえば大分市）もあれば、失敗したところ（たとえば新潟市）もあった。また、重化学工業の地方分散は、公害問題を各地に引き起こすことになり、やがて開発政策への批判を生んだ。

### ●三大都市圏のサービス経済化

三大都市圏は、製造業の移転によりサービス経済へと重点を移していった。この趨勢は、三大都市圏のいずれにも共通していた。その結果、都市人口はオフィスワークをするホワイトカラー労働者が増大した。ホワイトカラーの増大は、郊外住宅地の発展を促進し、郊外化にいつそうの拍車がかかった。また、量産工場は転出しても、中小企業の工場は大都市に残り、大企業の下請けとしての重要な機能を果たしていた。

### ●中枢管理機能の東京集中と大阪の衰退

しかし都市による違いもあった。東京では、中央官庁が行政指導をつうじて産業政策を展開したことから、大企業の本社機能が東京に集中することになった。名古屋では、周辺の工業都市を配し、資本財の流通機能が発達した（営業所の町）。大阪では、しだいに本社機能が東京に移ることにより、衰退傾向が現れ、1970 年の万国博以降、石油危機の影響もあって、大都市の衰退を最もはっきりを示す場所となった。

### ●高度経済成長のひずみと石油危機

1960 年代後半には、各地で公害問題が頻発した。それにもかかわらず、1969 年、政府は「新全国開発計画」（「新全総」）を策定、苫小牧、むつ・小川原、志布志湾の大規模開発プロジェクトと高速交通網の整備により、日本列島をひとつの巨大な工業都市にしようとしていた。この延長線上に「日本列島改造論」（1972 年）がある。しかし、1973 年の石油危機以降、この強気の計画は頓挫し、日本経済は、脱工業化に向けて産業構造の調整を図ることになる。

●革新自治体の時代

1970年代の都市政策は、経済開発・工場誘致よりも生活基盤の整備を重視する方向に転換、シビル・ミニマムを掲げる革新自治体がリードするようになる。1967年、社会党・共産党が推薦する美濃部亮吉が東京都知事に当選、1971年には、東京で、美濃部が再選されたほか、大阪府では黒田了一、政令市の川崎市で伊藤三郎が当選し、1950年代からの京都の蜷川府政、1960年代からの横浜の飛鳥田市政とともに1970年代革新自治体への流れを決定づけた（名古屋市では、1972年、本山政雄市政が誕生）。ちょうど、この時期は、大都市部で年少人口が増加し、子育て期家族の郊外化が最も急激であった時代であり、公害・環境問題、物価高、交通問題（交通事故・幹線道路建設問題）、教育問題などに関心が高まっていた。

●政府の政策転換

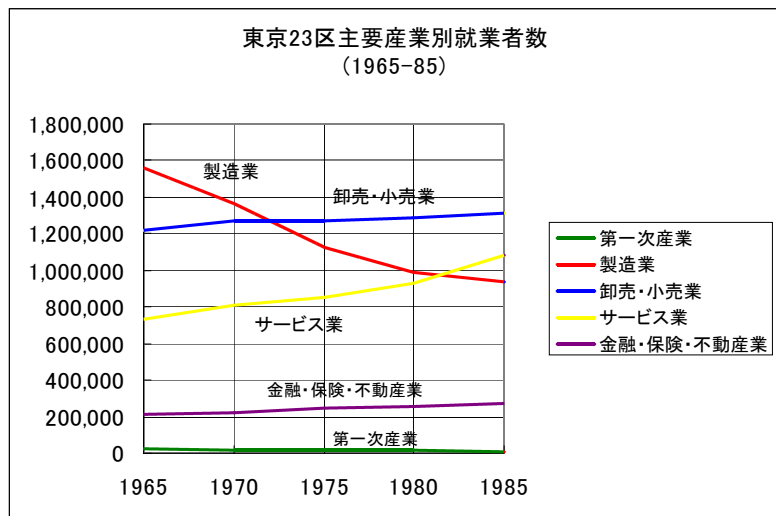
1977年、政府は「第三次全国総合開発計画」を策定、従来の開発重視の計画から一転して、「定住圏」構想を打ち出し、住まうことの重要性を計画のなかに織り込んだ。1970年代末には、都市自治体の財政危機と革新勢力の政治的分裂によって、革新自治体は減少した。東京都は1979年から鈴木俊一都政、大阪府は岸昌府政（いずれも自治省出身）、名古屋市は、1985年から西尾武喜市政へ。1970年代後半から80年代前半は、政治的には騒々しく、経済的には停滞していたが、人口の都市集中が緩和された時期でもあった。

●東京23区

就業人口全体が減少し、製造業従事者が減少している。

しかし、卸売・小売業は維持され、構成比を増加させている。

サービス業は増加傾向にあり、1985年には製造業従事者数を上回った。金融・保険・不動産業も徐々に増加している。



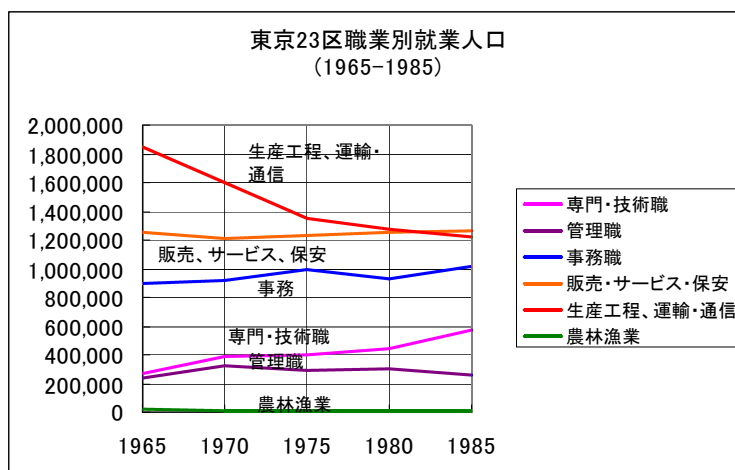
資料：国勢調査

	第1次産業	製造業	卸売・小売業	サービス業	金融・保険・不動産業	就業人口
1965	0.6	34.4	26.8	16.1	4.7	100.0
1970	0.4	30.5	28.5	18.0	5.0	100.0
1975	0.4	26.1	29.5	19.9	5.8	100.0
1980	0.3	23.4	30.4	22.1	6.0	100.0
1985	0.3	21.5	30.0	24.7	6.2	100.0

	第1次産業	製造業	卸売・小売業	サービス業	金融・保険・不動産業	就業人口
1965-70	-33.8	-12.8	4.3	10.0	4.0	-1.6
1970-75	-15.0	-17.4	-0.1	6.2	11.4	-3.7
1975-80	-10.0	-12.2	0.9	8.7	2.1	-2.0
1980-85	-11.2	-4.9	2.1	15.9	6.3	3.5

職業別就業人口

製造業従事者の減少は、職業的にはブルーカラー労働者の減少となって表れる。1965-1975年にブルーカラー労働者は、急速の減少。1985年には、サービス労働者（販売・サービス・保安）よりも少なくなった。



資料：国勢調査

構成比	専門・技術	管理	事務	販売・サービス・保安	運輸・通信・生産工程・労務	農林漁業	就業人口
1965	6.0	5.3	19.7	27.6	40.7	0.5	100.0
1970	8.7	7.2	20.6	27.2	35.8	0.4	100.0
1975	9.4	6.8	23.1	28.8	31.4	0.3	100.0
1980	10.6	7.1	22.0	29.6	30.1	0.3	100.0
1985	13.0	6.0	23.2	28.9	28.0	0.3	100.0

増加率	専門・技術	管理	事務	販売・サービス・保安	運輸・通信・生産工程・労務	農林漁業	就業人口
1965-70	37.3	33.3	2.5	-3.3	-13.5	-34.6	-1.6
1970-75	-2.1	-9.3	7.6	1.6	-15.9	-17.3	-4.1
1975-80	7.6	2.7	-5.9	1.3	-5.7	-10.3	-1.6
1980-85	11.1	-12.7	8.9	1.0	-3.7	-1.5	3.5

事務職は、一進一退しながら増加。また、事務職の女性化も進んだ。  
 専門技術職は増加傾向にあった。

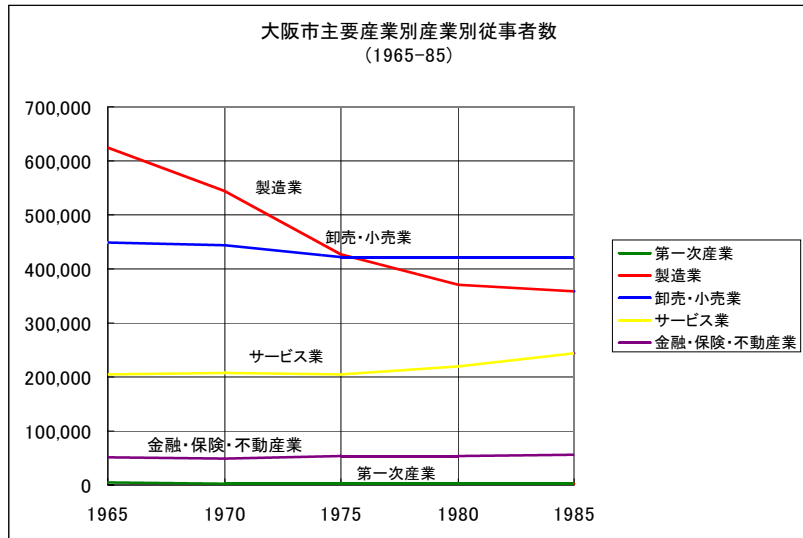
●大阪市

大阪市でも、製造業従事者は激減した。それでも、構成比は東京 23 区を上回っている。

中心都市の停滞を反映して、卸売・小売業従事者数も停滞したものの、1980年には、製造業従事者よりも多くなっている。

大阪の特徴は、サービス業従事者数が伸び悩んでいるところにある。1985年の構成比18.7%は、東京23区の24.7%に比べて、明らかに少ない。これは、本社機能を補完する

対事業所サービスが伸び悩んでいるためと思われる。金融・保険・不動産業についても、同様に、本社機能の集積した東京に比べ、大阪での就業者数は伸び悩んでいた。



資料：国勢調査

構成比	第1次産業	製造業	卸売・小売業	サービス業	金融・保険・不動産業	就業人口
1965	0.4	39.0	28.0	12.8	3.2	100.0
1970	0.2	36.1	29.3	13.7	3.3	100.0
1975	0.2	31.5	31.3	15.1	4.0	100.0
1980	0.2	28.6	32.5	16.9	4.2	100.0
1985	0.1	27.3	32.1	18.7	4.3	100.0

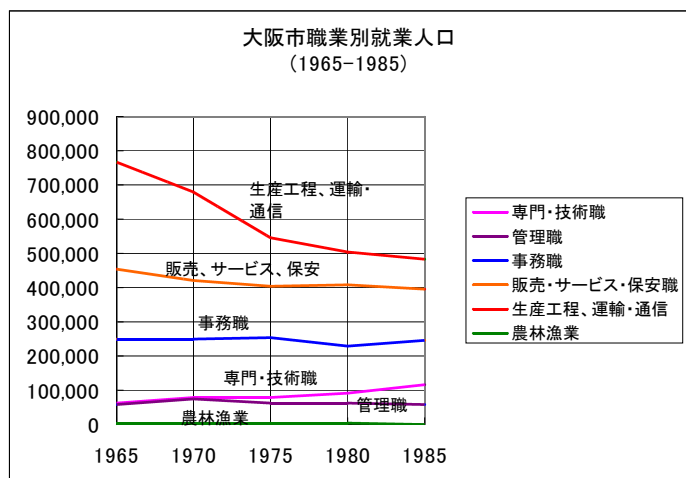
  

増加率	第1次産業	製造業	卸売・小売業	サービス業	金融・保険・不動産業	就業人口
1965-70	-41.5	-12.6	-1.2	1.1	-4.9	-5.6
1970-75	-19.7	-21.8	-4.7	-1.3	9.0	-10.6
1975-80	-16.2	-12.9	-0.2	7.6	0.8	-3.9
1980-85	-14.7	-3.7	-0.1	11.2	3.7	1.0

職業別就業人口

ブルーカラー労働者数は、激減したものの、サービス労働者も増加していない。1985年に37%はブルーカラー労働者で、東京23区よりも9ポイント高い。

専門・技術職は伸びてきているが、1985年の構成比は、東京の13.0%に対して大阪市は、9.0%にすぎない。



資料：国勢調査



構成比	専門・技術	管理	事務	販売・サービス・保安	運輸・通信・生産工程・労務	農林漁業	就業人口
1965	3.9	3.7	15.5	28.5	48.0	0.3	100.0
1970	5.2	5.1	16.7	27.8	44.9	0.2	100.0
1975	6.0	4.8	18.7	29.9	40.3	0.2	100.0
1980	7.1	4.9	17.5	31.3	38.8	0.2	100.0
1985	9.0	4.3	18.8	30.3	37.0	0.1	100.0

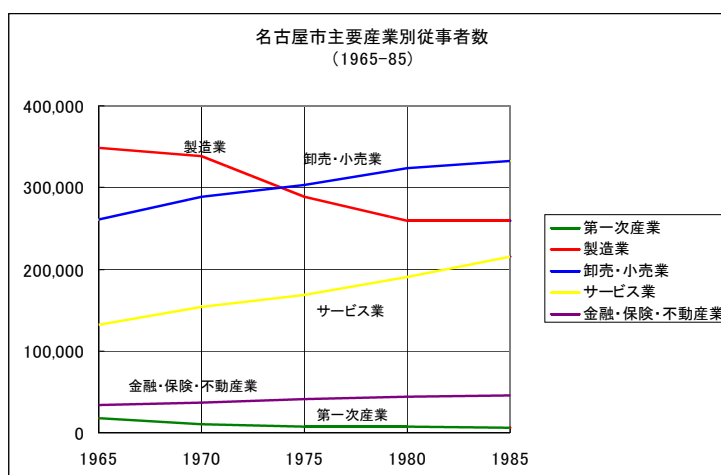
  

増加率	専門・技術	管理	事務	販売・サービス・保安	運輸・通信・生産工程・労務	農林漁業	就業人口
1965-70	26.0	29.7	1.0	-7.9	-11.8	-41.9	-5.8
1970-75	1.7	-16.2	0.4	-3.8	-19.6	-13.4	-10.4
1975-80	14.7	-1.4	-9.8	0.6	-7.6	-18.4	-3.9
1980-85	28.6	-10.6	8.1	-2.4	-3.7	-10.3	1.0

●名古屋市

名古屋市では、1970年代に入ってから製造業従事者が急速に減少した。1985年の構成比は、24.6%で、大阪よりは少ないが東京よりは多い。

都市圏の拡大にともなって卸売・小売業は順調に伸び、1985年の構成比は31.6%。大阪よりやや多いが東京よりもやや少ない。



資料：国勢調査

構成比	第1次産業	製造業	卸売・小売業	サービス業	金融・保険・不動産業	就業人口
1965	1.8	36.0	26.8	13.5	3.4	100.0
1970	1.1	33.3	28.3	15.2	3.5	100.0
1975	0.8	28.6	30.1	16.8	4.1	100.0
1980	0.6	25.4	31.8	18.6	4.3	100.0
1985	0.6	24.6	31.6	20.5	4.3	100.0

増加率	第1次産業	製造業	卸売・小売業	サービス業	金融・保険・不動産業	就業人口
1965-70	-39.4	-2.9	10.8	17.3	8.5	4.7
1970-75	-29.4	-15.0	5.1	9.4	13.4	-1.1
1975-80	-13.9	-10.1	6.9	12.5	6.7	1.3
1980-85	-7.3	0.2	2.8	13.6	4.7	3.4

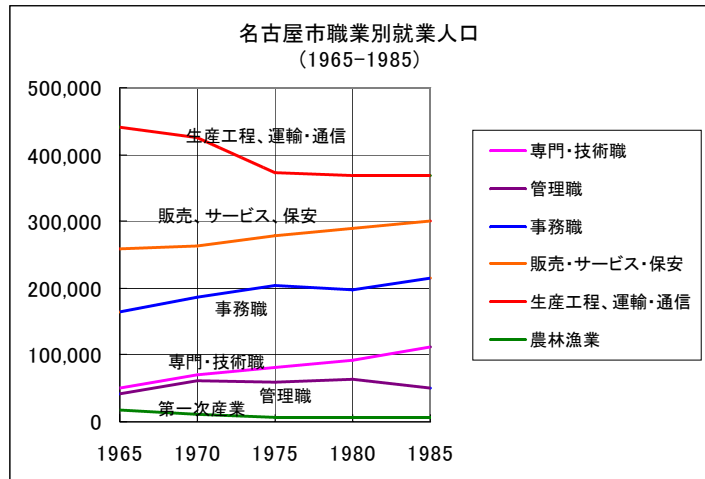
また、サービス業従事者数も増大傾向にあり、構成比は1985年に20.5%に達した。東京よりは少ないが、大阪よりも多く、名古屋市がサービス経済化していることがわかる。金融・保険・不動産業についても同様である。

職業別就業人口

1975 年までブルーカラー労働者は減少。しかし、1985 年まで下げ止まった。1985 年の構成比、35.0 %は、大阪市よりやや小さい。

サービス労働者は、上昇傾向にあり、事務職・専門技術職も上昇傾向にある。

管理職は、80-85 年に減少。



資料：国勢調査

構成比	専門・技術	管理	事務	販売・サービス・保安	運輸・通信・生産工程・労務	農林漁業	就業人口
1965	5.2	4.3	16.8	26.6	45.3	1.8	100.0
1970	6.9	6.0	18.3	25.9	41.8	1.1	100.0
1975	8.1	5.8	20.3	27.7	37.3	0.7	100.0
1980	9.1	6.1	19.4	28.5	36.2	0.6	100.0
1985	10.7	4.9	20.4	28.4	35.0	0.6	100.0

増加率	専門・技術	管理	事務	販売・サービス・保安	運輸・通信・生産工程・労務	農林漁業	就業人口
1965-70	39.5	47.1	13.7	1.5	-3.6	-39.7	4.4
1970-75	15.8	-4.4	9.2	5.9	-12.0	-29.9	-1.2
1975-80	15.1	7.0	-2.5	4.3	-1.4	-14.7	1.6
1980-85	20.6	-18.2	8.5	3.2	0.1	-5.5	3.4

要約

1. 三大都市圏の都市化は、工業化によるものであり、1965 年までブルーカラー労働者を急増させた。
2. 1965 年以降、大都市は、郊外化と脱工業化・サービス経済化が連動して、ブルーカラー労働者が減少、かわって、サービス労働者やホワイトカラー労働者が増加した。
3. サービス経済化・ホワイトカラー化が顕著であったのは東京 23 区。名古屋市でも、販売・サービス職や事務職、専門・技術職は増加の趨勢にあった。
4. 大阪市では、サービス業従事者やホワイトカラーが増加せずに、1970 年代に衰退現象が目立ってきた。